

●評価項目

【CSR評価】

【雇用】 1.女性社員比率、2.離職者状況、3.50～59歳割合、4.残業時間、5.女性管理職比率、6.女性部長職以上比率、7.女性役員の有無、8.女性活用部署、9.障害者雇用率、10.障害者雇用率の目標値、11.有給休暇取得率、12.産休期間、13.産休取得者、14.育児休業取得者、15.男性の育児休業取得者、16.介護休業取得者、17.事業所内託児施設の有無、18.育児サービス費用の補助の有無、19.出産等で退職した社員の再雇用制度の有無、20.ユニークな両立支援制度、21.勤務形態の柔軟化に関する諸制度、22.従業員のインセンティブを高めるための諸制度、23.労働災害度数率、24.新卒入社者の定着度

【環境】 1.環境担当部署の有無、2.環境担当役員の有無、3.同役員の担当職域、4.環境方針文書の有無、5.同文書の第三者関与、6.環境会計の有無、7.同会計・費用と効果の把握状況、8.同会計・公開状況、9.環境監査、10.ISO14001取得体制、11.ISO14001取得率（国内）、12.ISO14001取得率（海外）、13.グリーン購入体制、14.事務用品等のグリーン購入比率、15.グリーン調達体制、16.環境ラベリング、17.土壌・地下水の汚染状況把握、18.環境関連法令違反の有無、19.環境問題を引き起こす事故・汚染の有無、20.CO₂排出量等削減への中期計画の有無、21.環境対策関連の表彰歴、22.生物多様性保全への取り組み

【企業統治】 1.CSR担当部署の有無、2.CSR担当役員の有無、3.同役員の担当職域、4.CSR方針の有無、5.IR担当部署、6.法令順守関連部署、7.国際的なCSR行動基準、8.内部告発窓口設置、9.内部告発者の権利保護に関する規定制定、10.公正取引委員会など関係官庁からの排除勧告、11.不祥事などによる操業・営業停止、12.コンプライアンスに関わる事件・事故での刑事告発、13.内部統制システム構築への基本方針の有無、14.内部統制委員会の有無、15.情報システムに関するセキュリティポリシーの有無、16.情報システムのセキュリティに関する内部監査の状況、17.情報システムのセキュリティに関する外部監査の状況、18.プライバシーポリシーの有無、19.リスクマネジメント・クライシスマネジメントの状況、20.企業倫理方針の文書化・公開、21.倫理行動規定・規範・マニュアルの有無、22.内部統制の評価

【社会性】 1.消費者対応部署の有無、2.社会貢献担当部署の有無、3.商品・サービスの安全性・安全体制に関する部署の有無、4.社会貢献活動支出額、5.NPO・NGO等との連携、6.SRI・エコファンド等の採用状況、7.消費者からのクレーム等への対応マニュアルの有無、8.同クレームのデータベースの有無、9.ISO9000Sの取得状況（国内）、10.ISO9000Sの取得状況（海外）、11.ISO9000S以外の品質管理体制、12.地域社会参加活動実績、13.教育・学術支援活動実績、14.文化・芸術・スポーツ活動実績、15.国際交流活動実績、16.CSR調達への取り組み状況、17.ボランティア休暇、18.同休職、19.マッチング・ギフト

【財務評価】

【収益性】 1.ROE (当期利益÷株主持分)、2.ROA (営業利益÷総資産)、3.売上高営業利益率 (営業利益÷売上高)、4.売上高経常利益率 (経常利益÷売上高)、5.営業キャッシュフロー

【安全性】 1.D/Eレシオ (有利子負債÷株主持分)、2.固定比率 (固定資産÷株主持分)、3.総資産利益剰余金比率 (利益剰余金÷総資産)、4.棚卸資産回転率 (売上高÷棚卸資産)、5.利益剰余金

【規模】 1.売上高、2.EBITDA(税引き前利益+支払利息(キャッシュフロー計算書掲載)+減価償却費(同掲載))、3.当期利益、4.総資産、5.有利子負債